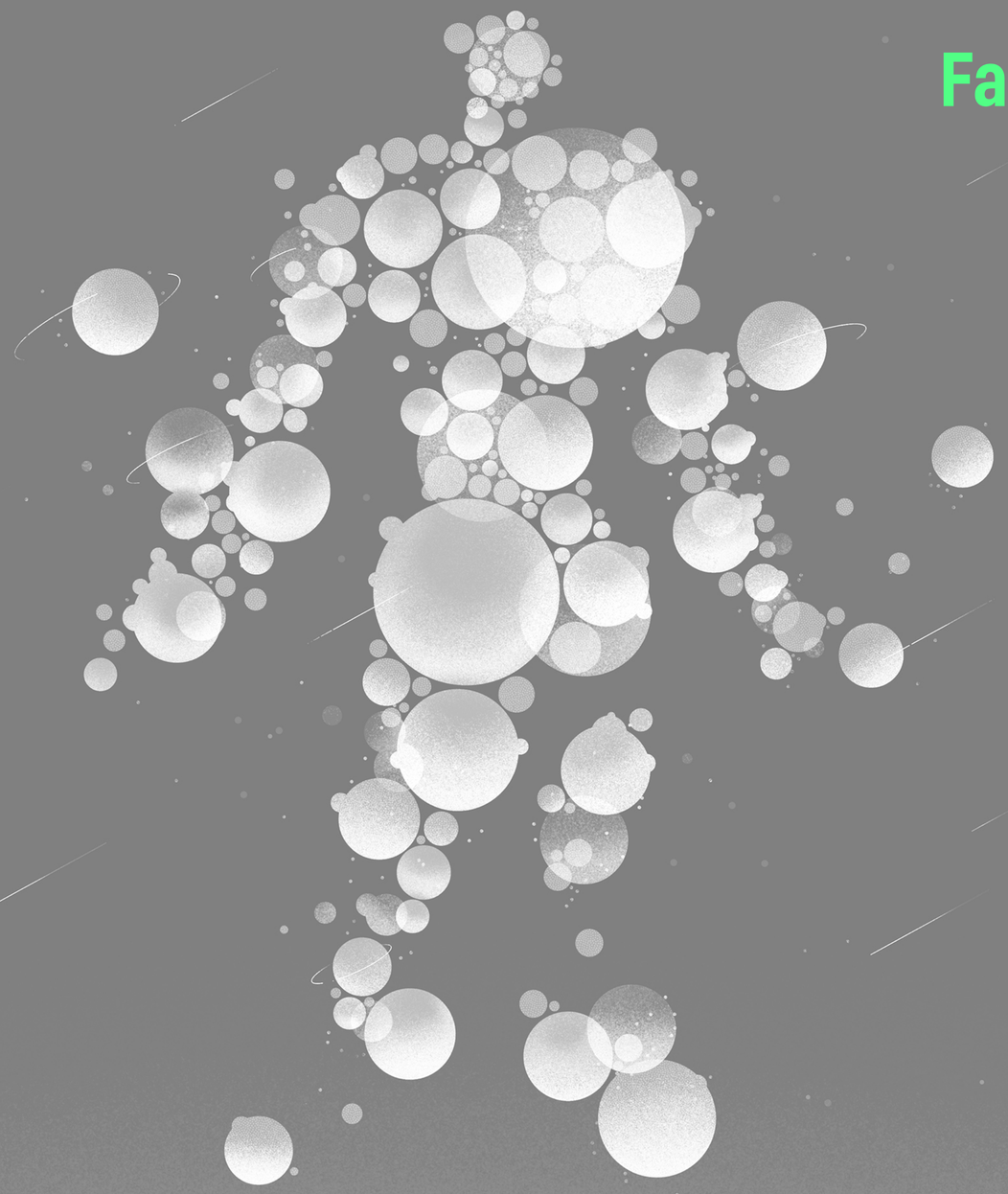
ジェンダー課題チャート

Gender Issues Facing Women in Japan 2022



DENTSU INC. All Rights Reserved

このジェンダー課題チャートは

日本の女性たちが直面するさまざまな問題を俯瞰し、

社会全体で解決に向かう足掛かりとして整理し始めたものです。

いま、ジェンダーについての多様な課題への

取り組みがあらゆる企業や組織、

そしてひとりひとりに求められています。

これまで光が当てられてこなかったファクトや、

大きな声では語られない女性たちの

インサイトを可視化することで、

人びとの生活や社会のあり方について

考えるきっかけとなることを目指しています。

This chart was created to provide a bird's-eye view of

the various problems that women are facing in Japanese society,

in order to serve as a steppingstone to push society towards a better direction.

Today, it is important more than ever that every business, every organization,

and each and every one of us take action against gender inequality and injustice.

By visualizing unvoiced insights and undiscussed facts,

we hope to bring new perspectives on how

people view individual lives and society.

ジェンダー
課題チャート

Gender Issues
Facing Women in Japan
2022

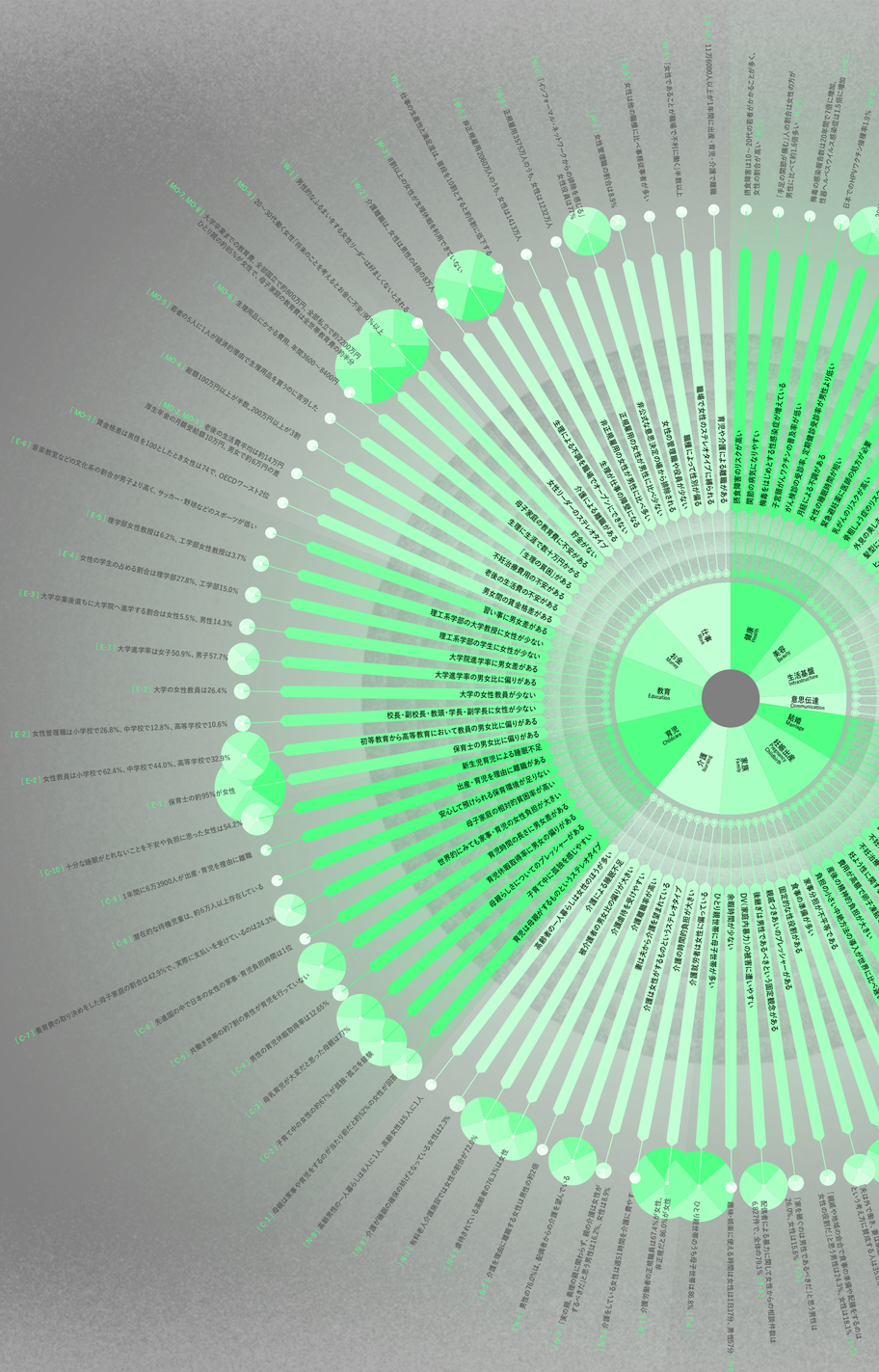
Percentage
関連パーセンテージ

- ～30%
- 31～60%
- 61～80%
- 81～100%

How to Read Chart
このチャートについて

Field of Issue 課題分野 — Related Data

- 健康 Health
- 美容 Beauty
- 生活基盤 Infrastructure
- 意思伝達 Communication
- 結婚 Marriage
- 妊娠出産 Pregnancy/Childbirth
- 家族 Family
- 介護 Nursing
- 育児 Childcare
- 教育 Education
- お金 Money
- 仕事 Work



健康 Health

[H-1] 厚生労働省「知ることからはじめよう みんなのメンタルヘルス総合サイト」(最終検索2022年2月)
[H-2] 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2016)
[H-3] 厚生労働省「感染症発生動向調査」(2004～2020)
[H-4] 厚生労働省「定期の予防接種実施者数」(2019)
[H-5] 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2019)
[H-6] OECD. *The Gender Data Portal*. (2019)
[H-7] International Consortium for Emergency Contraception. *Status & Availability Database*. (2022)
[H-8] 国立がん研究センター「がん情報サービス」「がん統計」(2018)
[H-9] 内閣府「男女の健康意識に関する調査」(2017)

美容 Beauty

[B-1] 電通総研「電通総研コンパス第5回シンダーに関する意識調査」(2022)
[B-2] ブラック校則をなくそう!プロジェクトチーム「問題校則(いわゆるブラック校則)および不適切指導に関する調査」(2018)
[B-3] BBQ「職場のハイヒール」「必要」な場合も 根本厚労相、強制規定を容認」(2019)
[B-4] 連合「社内ルールにおける男女差に関する調査」(2019)
[B-5] 厚生労働省「令和元年国民健康・栄養調査」(2019)

生活基盤 Infrastructure

[I-1] 内閣府「平成28年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書」(2016)
[I-2] (株)リクルート(SUUMO)「関東在住20代社会人シングル男女の一人暮らしデータ2021」(2021)
[I-3] プラットフォームイワキToo Japan「公共空間における性トハラスメント行為の実態調査」(2018)
[I-4] ソニー損害保険株式会社「新成人のカーライフ意識調査」(2020)
[I-5] 内閣府「運転免許保有者数及び運転免許試験の実施状況」(2018)
[I-6] 株式会社JTB「ひとり旅」に関するWEBアンケート」(2017)
[I-7] 国土交通省「女性で利用するトイレに関するアンケート調査結果」(2016)

意思伝達 Communication

[CO-1] 内閣府男女共同参画局「令和3年度性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究」(2021)
[CO-2] 電通総研「電通総研コンパス第5回シンダーに関する意識調査」(2022)
[CO-3] 公益社団法人ガールスカウト日本連盟「女子大学生・シンダー調査報告書2020」(2020)

結婚 Marriage

[M-1] 第203回国会参議院予算委員会 上川陽子による答弁(2020)
[M-2] 内閣府「家族の法制に関する世論調査」(2017)
[M-3] 厚生労働省「婚姻に関する統計」(2016)
[M-4] 内閣府「子・子化社会に関する国際意識調査報告書」(2020)
[M-5] 厚生労働省「婚姻に関する統計」(2016)
[M-6] 氏名変更相談センター「「苗字」に関するアンケート調査」(2021)

妊娠出産 Pregnancy/Childbirth

[P-1] 厚生労働省「職場のハラスメントに関する実態調査報告書」(2020)
[P-2] 厚生労働省「仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業」(2020)
[P-3] 厚生労働省「医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」(2017)/厚生労働省「医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」(2017)
[P-4] 厚生労働省「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業調査結果報告書」(2017)
[P-5] 内閣府「妊娠・出産に関する意識調査」(2019)
[P-6] 厚生労働省「妊娠高血圧症等の重症のハイビデンス構立を目指した研究」(2021)
[P-7] 厚生労働省「「産めや親子21」最終評価参考資料集」(2013)
[P-8] WHO. *Safe abortion: technical and policy guidance for health systems* (2nd ed.). (2012)

家族 Family

[F-1] 内閣府男女共同参画局「令和2年度男女共同参画の視点からの給型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査報告書」(2021)
[F-2] 内閣府大臣官房政府広報室「令和元年男女共同参画社会に関する世論調査」(2019)
[F-3] 内閣府男女共同参画局「令和3年度性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究」(2021)
[F-4] 警視庁「配偶者からの暴力事案の概況(令和2年)」(2021)
[F-5] 総務省統計局「平成28年社会生活基本調査結果」(2017)
[F-6] 厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」(2017)

介護 Nursing

[N-1] (公財)介護労働安定センター「平成29年度介護労働実態調査」(2017)
[N-2] 総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」(2016)
[N-3] 内閣府男女共同参画局「令和3年度性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究」(2021)
[N-4] 内閣府「高齢者と介護に関する世論調査」(2003)
[N-5] 厚生労働省「令和2年厚生労働白書資料」(2020)
[N-6] 厚生労働省「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果」(2018)
[N-7] 厚生労働省「高齢者向け住まい・生活支援・事業者の現況実態に関する調査研究」(2016)
[N-8] 厚生労働省「令和元年国民健康・栄養調査報告」(2020)
[N-9] 総務省統計局「国勢調査」(2015)

育児 Childcare

[C-1] 株式会社カラメノート「ママを取り巻く」アンコンシャスバイアス」(2020)
[C-2] 地域SNS「ピアッザ」調べ「子育てや周辺や周辺に関する調査」(2020)
[C-3] NHK「すくすく子育て情報誌〜」(2020)
[C-4] 総務省「社会生活基本調査」(2016)
[C-5] 厚生労働省「厚労白書」(2021)
[C-6] 総務省「社会生活基本調査」(2016)
U.S. Bureau of Labor Statistics. *American Time Use Survey*. (2016)
Eurostat. How Europeans Spend Their Time: Everyday Life of Women and Men. (2004)
[C-7] 厚生労働省「平成29年度全国ひとり親世帯等調査結果」(2016)
[C-8] 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(参考)申込者の状況」(2021)
[C-9] 厚生労働省「雇用動向調査」(2020)
[C-10] 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
妊産婦に対するメンタルヘルスケアのための保健・医療の連携体制に関する調査研究報告書」(2018)

教育 Education

[E-1] 厚生労働省「保育士登録者」(2020)
[E-2] 文部科学省「学校基本調査」(2021)
[E-3] 文部科学省「学校基本調査」(2020)
[E-4] 文部科学省「学校基本調査」(2018)
[E-5] 文部科学省「学校基本調査」(2019)
[E-6] 学研教育総合研究所(Gakken)「小学生白書」(2021年8月調査)

お金 Money

[MO-1] 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2022)
[MO-2] 総務省「家計調査報告」(2019)
[MO-3] 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業の概況」(2019)
[MO-4] 厚生労働省「不妊治療の実態に関する調査研究」(2020)
[MO-5] 住友信託銀行「日本の若者の生活に関するアンケート調査」(2021)
[MO-6] ブラン・インターナショナル・ジャパン「日本のユース女性の生活をめぐる意識調査結果」(2021)
[MO-7] 文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査報告書」(2010)
[MO-8] 厚生労働省「ひとり親家庭の現状について」(2015)
[MO-9] キャリアデザインセンター「Woman type」(2021)

仕事 Work

[W-1] Filut, A., Kaatz, A., and Carnes, M. The Impact of Unconscious Bias on Women's Career Advancement. *The Sasakawa Peace Foundation Expert Reviews Series on Advancing Women's Empowerment*. (2017)
[W-2] 厚生省「雇用動向調査」(2019)
[W-3] 東晨税理士「キャリア転職センター「生理休暇の実態に関する市場調査」(2021)
[W-4] 日経BP総合研究所・生理休暇プロジェクト「働く女性195人の生理のお悩みと仕事と生活調査」(2021)
[W-5] 総務省統計局「労働力調査」(2021)
[W-6] Wellington, S., Kropf, M. B., and Gerkovich, P. R. What's Holding Women Back? *Harvard Business Review*. (2003)
[W-7] 帝国データバンク「女性管理に対する企業の意識調査」(2021)
[W-8] 総務省「労働力調査」(2020)
[W-9] キャリアデザインセンター「女の転職type」(2021)
[W-10] 厚生労働省「雇用動向調査」(2020)

©2022 Kyle Lin Hsiao-Ju Hung

健康 Health

健康
Health

- 摂食障害のリスクが高い
- 関節の病気になりやすい
- 梅毒をはじめとする性感染症が増えている
- 子宮頸がんワクチンの普及率が低い
- がん検診の受診率、定期健診受診率が男性より低い
- 月経による不調がある
- 女性の睡眠時間が短い
- 緊急避妊薬に医師の処方が必要
- 乳がんのリスクが高い
- 骨粗しょう症のリスクが高い

- 摂食障害は10～20代の若者がかかることが多く、女性の割合が高い [H-1]
- 「手足の関節が痛む」人の割合は女性の方が男性に比べて約1.6倍多い [H-2]
- 梅毒の感染報告数は20年間で7倍に増加、性器ヘルペスウイルス感染症は1.5倍に増加 [H-3]
- 日本でのHPVワクチン接種率1.9% [H-4]
- 2019年は男性の74.0%、女性の65.6%が定期健診を1年以内に受診。がん検診受診率は女性が低い [H-5]
- 20～30代の半数以上が月経に関する不調を感じている [H-5]
- 日本女性の睡眠時間の平均が7時間15分と、OECDでもっとも短い [H-6]
- 世界では薬剤師から、または市販で購入できるが日本では処方箋のみで利用可能 [H-7]
- 2018年に診断された数は、女性9万3858例 [H-8]
- 骨粗しょう症患者は、60代女性の罹患率が高い [H-9]

美容 Beauty

美容
Beauty

- 外見の美しさへのプレッシャーがある
- 髪型についての決まりがある
- ヒール着用を強制する職場がある
- 化粧をしなければならないプレッシャーがある
- 痩せている方が美しいとされる

「日本では外見の美しさが重要視されすぎている」と思う女性は、77.5% [B-1]

生まれつき茶髪の人のうち約20%が高校時代に「黒染め指導」をされたことがある [B-2]

職場でのヒール強制に抗議する「#KuTooキャンペーン」1万8800人の署名を厚生労働省へ提出 [B-3]

女性は化粧をしなければならないという決まりが職場にある女性は 21.9% [B-4]

20代女性の約20%はBMI18.5未満の「やせ」に該当、20年以上前からその状況が続いている [B-5]

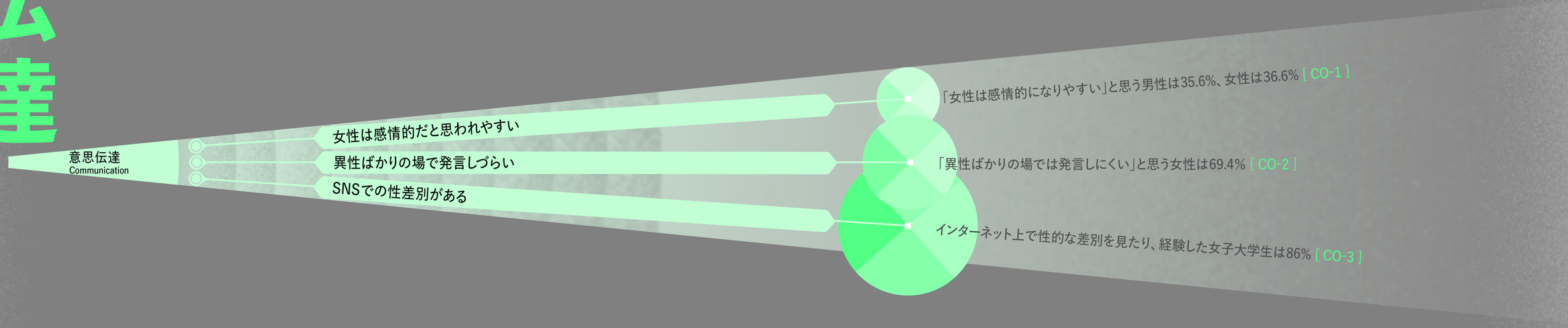
生活基盤 Infrastructure

生活基盤
Infrastructure

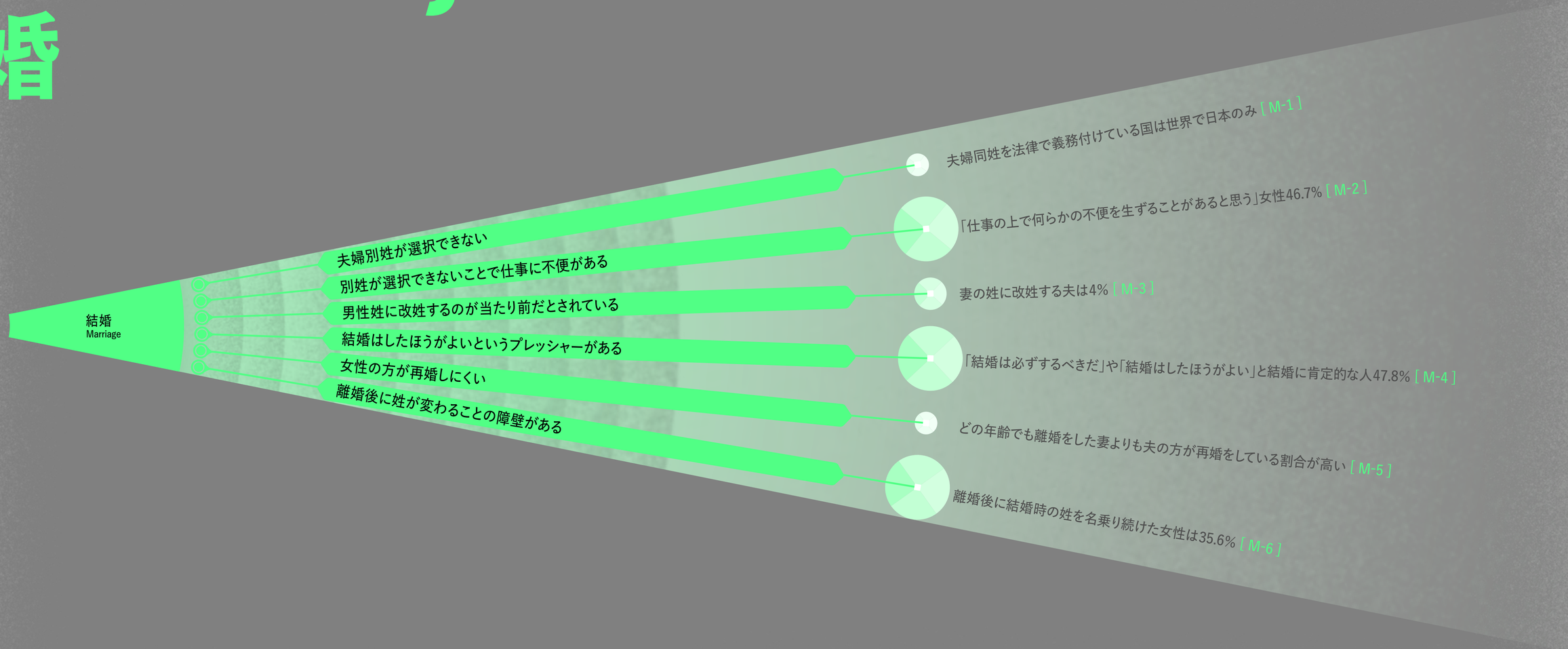
- 災害時の避難所で女性への支援が足りない
- 住居選択でセキュリティを重視せざるを得ない
- 街中で犯罪被害に遭う確率が高い
- 街中でハラスメントを受ける確率が高くなる
- 車をもっていないので移動に制限がある
- 運転免許の保有者数に男女差がある
- 旅先を一人で出歩くことに不安がある
- 外出先のトイレで不便を感じる

- 避難所内の男女別配慮が十分あったと回答したのは9.4% [I-1]
- 女性でセキュリティを重視する人は男性の3倍 [I-2]
- 通勤・通学時間が長いほど痴漢の被害を経験した人が多い [I-3]
- 女性の70%が電車や道路で何らかのハラスメントを経験している [I-3]
- 車を所有する女性は13% [I-4]
- 女性の運転免許の保有者は全体の45.3%で男性より約700万人少ない [I-5]
- ひとり旅をしない理由として、ひとりでは不安だからと答えた女性は25% [I-6]
- 女性の44.0%がトイレの行列や待ち時間に不便を感じている [I-7]

意思伝達 Communication



結婚 Marriage


結婚
Marriage
夫婦別姓が選択できない
別姓が選択できないことで仕事に不便がある
男性姓に改姓するのが当たり前だとされている
結婚はしたほうがよいというプレッシャーがある
女性の方が再婚しにくい
離婚後に姓が変わることの障壁がある
夫婦同姓を法律で義務付けている国は世界で日本のみ [M-1]
「仕事の上で何らかの不便を生ずることがあると思う」女性46.7% [M-2]
妻の姓に改姓する夫は4% [M-3]
「結婚は必ずするべきだ」や「結婚はしたほうがよい」と結婚に肯定的な人47.8% [M-4]
どの年齢でも離婚をした妻よりも夫の方が再婚をしている割合が高い [M-5]
離婚後に結婚時の姓を名乗り続けた女性は35.6% [M-6]

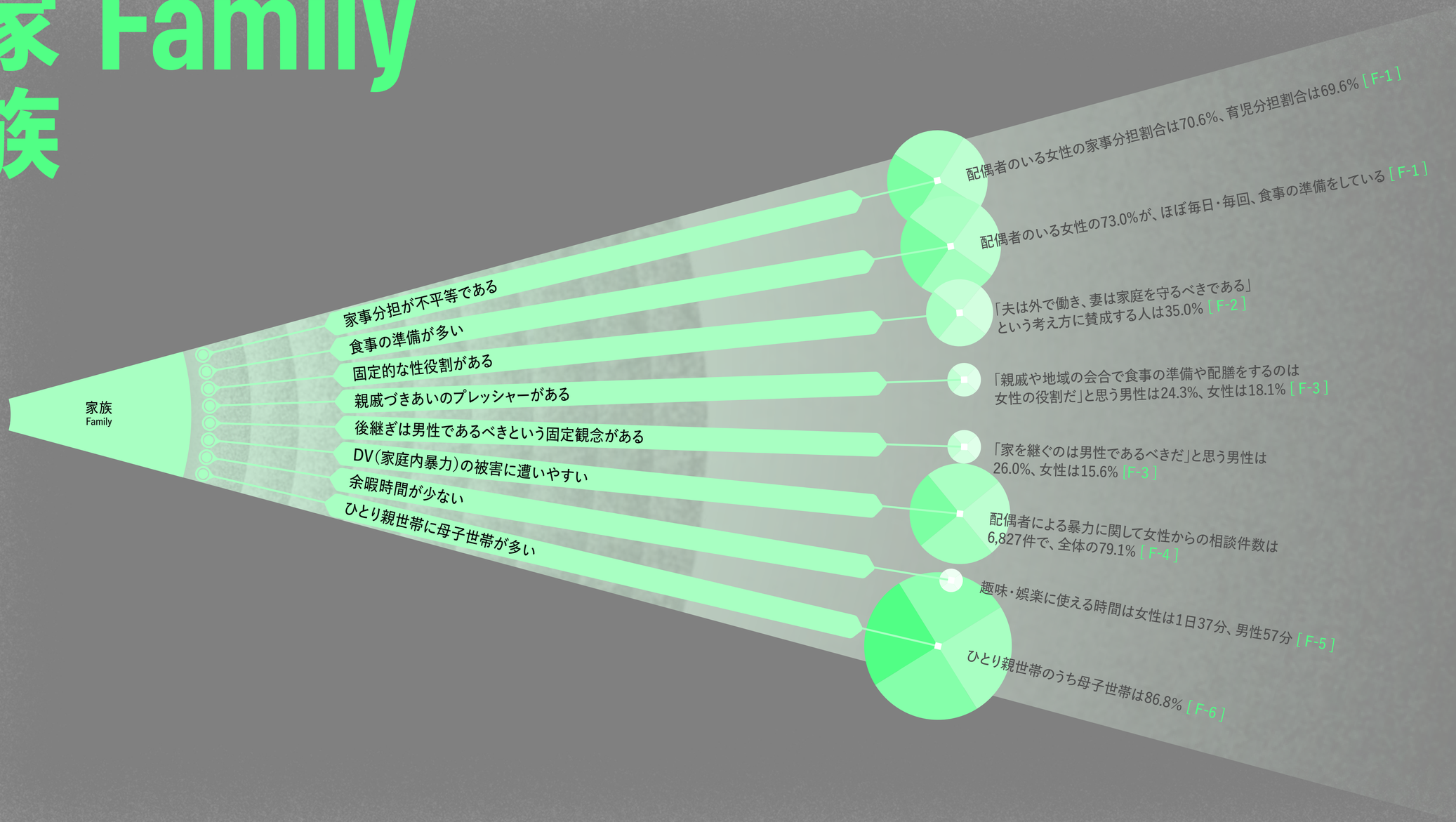
妊娠出産 Pregnancy/Childbirth

妊娠出産
Pregnancy
Childbirth

- 妊娠・出産によって職場でハラスメントを受ける
- 妊娠・出産によって退職を余儀なくされる
- 自然分娩が推奨され、当たり前とされている
- 不妊治療と仕事の両立が難しい
- 不妊治療中に職場で不当な扱いを受けることがある
- 妊よう性に関する知識が乏しい
- 費用が高額で卵子凍結を選択しにくい
- 産後の精神的負担が大きい
- 負担の小さい中絶方法の導入が世界に比べ遅い

- 4人に1人が、妊娠・出産・育児休業等ハラスメントを受けた [P-1]
- 6割の女性が復帰を希望し、3割の女性が出産後退職をする [P-2]
- 日本では無痛分娩は5.3%で諸外国より少なく、25.8%が帝王切開となる [P-3]
- 不妊治療と仕事の両立が難しいと感じた人の割合は87% [P-4]
- 不妊治療中に、職場で嫌がらせや不利益な扱いを受けた人の割合は18% [P-4]
- 妊よう性が低下する年齢の認識について約28.6%が分からないと回答 [P-5]
- 未授精卵子凍結は1回あたり20万円、卵巣組織凍結は1回35万円程かかる [P-6]
- 11人に1人が産後うつ病を経験する [P-7]
- 経口中絶薬の承認が他の国に比べ遅れ、WHOが推奨しない掻把法を続ける [P-8]

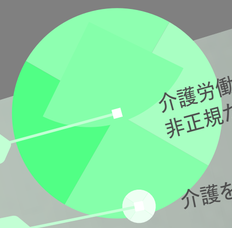
家族 Family


家族
Family
家事分担が不平等である
食事の準備が多い
固定的な性役割がある
親戚づきあいのプレッシャーがある
後継ぎは男性であるべきという固定観念がある
DV（家庭内暴力）の被害に遭いやすい
余暇時間が少ない
ひとり親世帯に母子世帯が多い
配偶者のいる女性の家事分担割合は70.6%、育児分担割合は69.6% [F-1]
配偶者のいる女性の73.0%が、ほぼ毎日・毎回、食事の準備をしている [F-1]
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」
という考え方に賛成する人は35.0% [F-2]
「親戚や地域の会合で食事の準備や配膳をするのは
女性の役割だ」と思う男性は24.3%、女性は18.1% [F-3]
「家を継ぐのは男性であるべきだ」と思う男性は
26.0%、女性は15.6% [F-3]
配偶者による暴力に関して女性からの相談件数は
6,827件で、全体の79.1% [F-4]
趣味・娯楽に使える時間は女性は1日37分、男性57分 [F-5]
ひとり親世帯のうち母子世帯は86.8% [F-6]

介護 Nursing

介護
Nursing

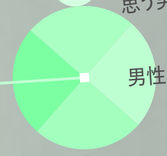
- 介護就労者は女性に偏っている
- 介護の時間的負担が大きい
- 介護は女性がするものというステレオタイプ
- 妻は夫から介護を望まれている
- 介護離職率が高い
- 介護虐待を受けやすい
- 被介護者の男女比の偏りが大きい
- 介護による睡眠不足
- 高齢者の一人暮らしは女性のほうが多い



介護労働者の正規職員は67.4%が女性、非正規だと86.0%が女性 [N-1]

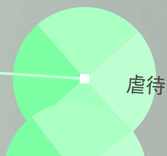
介護をしている女性は週51時間を介護に費やす [N-2]

「実の親、義理の親に関わらず、親の介護は女性がするべきだ」と思う男性は16.2%、女性は8.9% [N-3]



男性の76.0%は、配偶者からの介護を望んでいる [N-4]

介護を理由に離職する女性は男性の約2倍 [N-5]



虐待されている高齢者の76.3%は女性 [N-6]

有料老人介護施設では女性の割合が72.0% [N-7]

介護が睡眠の確保の妨げとなっている女性は2.3% [N-8]

高齢男性の一人暮らしは8人に1人、高齢女性は5人に1人 [N-9]

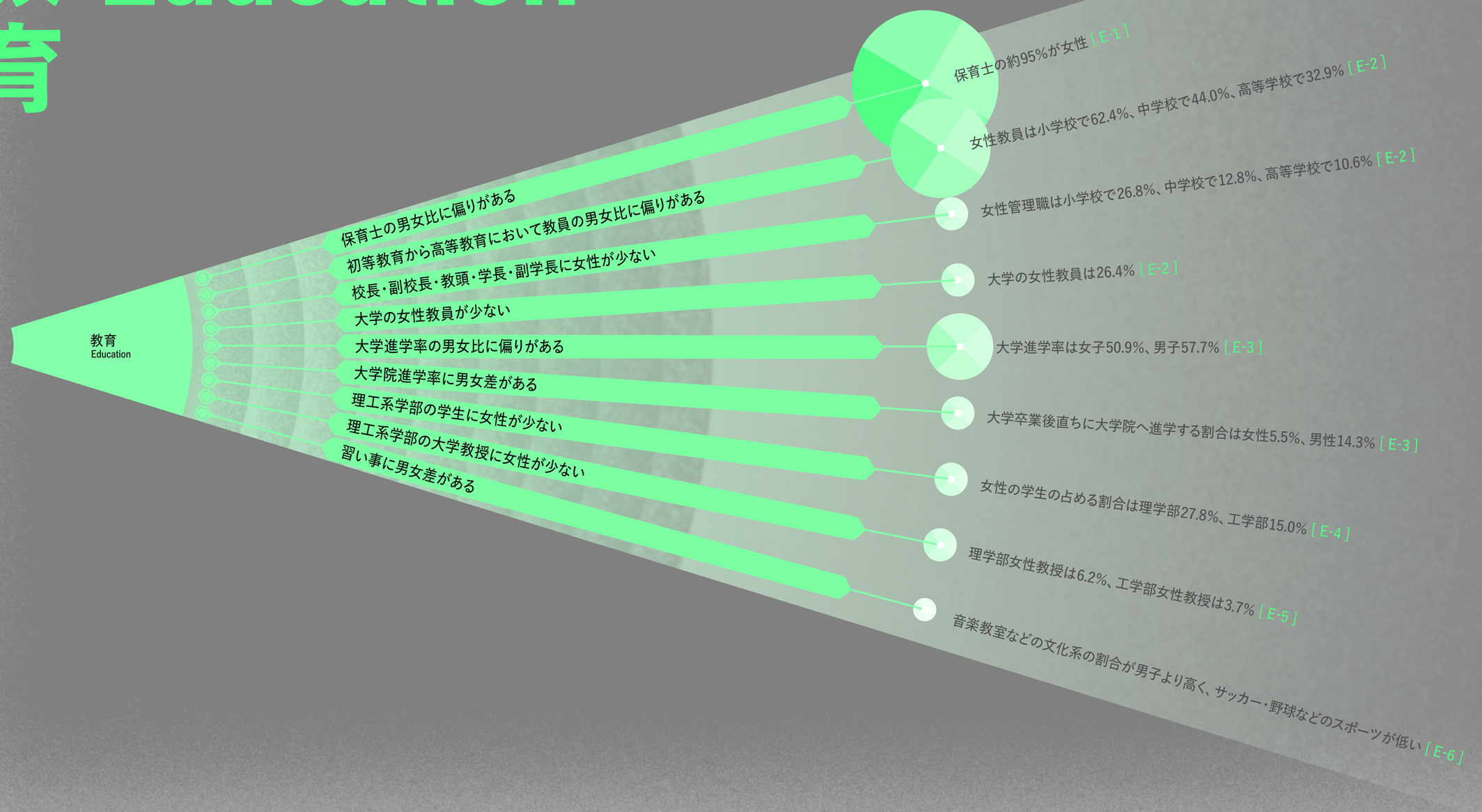
育児 Childcare

育児
Childcare

- 育児は母親がするものというステレオタイプ
- 子育て中に孤独を感じやすい
- 母親らしさについてのプレッシャーがある
- 育児休暇取得率に男女の偏りがある
- 育児時間の長さに男女差がある
- 世界的にみても家事・育児の女性負担が大きい
- 母子家庭の相対的貧困率が高い
- 安心して預けられる保育環境が足りない
- 出産・育児を理由に離職がある
- 新生児育児による睡眠不足

- 母親は家事や育児をするのが当たり前だと約52%の女性が回答 [C-1]
- 子育て中の女性の約67%が孤独・孤立を経験 [C-2]
- 母乳育児が大変だと思った母親は77% [C-3]
- 男性の育児休暇取得率は12.65% [C-4]
- 共働き世帯の約7割の男性が育児を行っていない [C-5]
- 先進国の中で日本の女性の家事・育児負担時間は1位 [C-6]
- 養育費の取り決めをした母子家庭の割合は42.9%で、実際に支払いを受けているのは24.3% [C-7]
- 潜在的な待機児童は、約6万人以上存在している [C-8]
- 1年間に6万3900人が出産・育児を理由に離職 [C-9]
- 十分な睡眠がとれないことを不安や負担に思った女性は54.2% [C-10]

教育 Education



お金 Money

お金
Money

- 男女間の賃金格差がある
- 老後の生活費の不安がある
- 不妊治療費用の不安がある
- 「生理の貧困」がある
- 生理に生涯で数十万円かかる
- 母子家庭の教育費に不安がある
- 貯金がない

賃金格差は男性を100としたとき女性は74で、OECDワースト2位 [MO-1]

老後の生活費平均は約14万円
厚生年金の月額受給額10万円、男女で約6万円の差 [MO-2, MO-3]

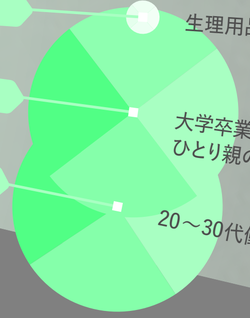
不妊治療にかけた総額100万円以上が半数。200万円以上が3割 [MO-4]

若者の5人に1人が経済的理由で生理用品を買うのに苦労した [MO-5]

生理用品にかかる費用、年間3600～8400円 [MO-6]

大学卒業までの教育費、全部国立で約800万円、全部私立で約2200万円
ひとり親の約85%が女性で、母子家庭の教育費は全世帯教育費の約半分 [MO-7, MO-8]

20～30代働く女性「将来のことを考えるとお金に不安」90%以上 [MO-9]



仕事 Work

仕事
Work

- 女性リーダーのステレオタイプ
- 介護による離職がある
- 生理による不調を職場でオープンにできない
- 生理が仕事の障壁になる
- 非正規雇用の女性が男性に比べ多い
- 正規雇用の女性が男性に比べ少ない
- 非公式な意思決定の場から排除される
- 女性の管理職や役員が少ない
- 職種によって性別が偏る
- 職場で女性のステレオタイプに縛られる
- 育児や介護による離職がある

- 男性的なふるまいをする女性リーダーは好ましくないとされる [W-1]
- 介護離職は、女性は男性の4倍の8万人 [W-2]
- 8割以上の女性が生理休暇を利用できていない [W-3]
- 仕事の生産性と満足度は、普段を10割とすると約6割に低下する [W-4]
- 非正規雇用2060万人のうち、女性は1413万人 [W-5]
- 正規雇用3575万人のうち、女性は1232万人 [W-5]
- 「インフォーマル・ネットワークからの排除を感じる」女性役員は77% [W-6]
- 女性管理職の割合は8.9% [W-7]
- 女性は他の職種に比べ事務従事者が多い [W-8]
- 「女性であることが職場で不利に働く」半数以上 [W-9]
- 11万6000人以上が1年間に出産・育児・介護で離職 [W-10]

[注意事項・免責]

・本資料データを、法令や公序良俗に反する用途、
他人に不利益・不快感を与える用途、
趣旨に反する用途などで利用することは禁止します。

・本資料データを利用して商標登録をすることはできません。

・本資料データに掲載された情報・資料を利用、
使用、ダウンロードするなどの行為に関連して
トラブルや損害が発生した場合でも、
電通ダイバーシティ・ラボはいかなる責任も負いません。

[問い合わせ先]

電通ダイバーシティ・ラボ

Email：diversity@dentsu.co.jp

[作成元]

電通ダイバーシティ・ラボ

ジェンダー課題チャート制作チーム

2022年3月